

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 9 月 8 日現在

機関番号：32614

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26350858

研究課題名(和文) 学習障害・自閉症スペクトラムの子どもの防災能力に関する研究

研究課題名(英文) A study on the disaster-prevention capabilities of children with learning disability and the autistic spectrum

研究代表者

村上 佳司 (MURAKAMI, Keishi)

國學院大學・人間開発学部・教授

研究者番号：10460510

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は障害のある子を取りまく防災教育の実態を明らかにし、教育手法を提示することである。調査は2014年から2016年にかけて障害者支援施設と小中学校において実施した。研究の結果、障害のある子の防災教育では、施設、子どもおよび地域の特性の検討に加えて合理的配慮の検討が必要だと結論付けられる。

研究成果として、障害のある子への合理的配慮を伴う防災教育の事例と教育手法を記載した冊子を刊行した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to show actual state of disaster prevention education for challenged children and to present the education methods. Surveys were conducted in support facilities and schools from 2014 to 2016. In conclusion, in the education concerning disaster prevention for challenged children, assessment of characteristic of facilities, children and regional problems, consideration of reasonable accommodation, are important. As a result, we published the booklet concerning the case studies and practice methods on disaster prevention for challenged children focused on the reasonable accommodation.

研究分野：安全推進・安全教育

キーワード：安全教育 安全推進 特別支援教育 防災教育 自閉症スペクトラム 障害児

1. 研究開始当初の背景

2011年3月11日に発生した東日本大震災以降、震災の教訓を踏まえて防災教育の見直しが進められているところである。しかし、発達段階に即した安全教育の重要性は指摘されているものの、学習障害や自閉症スペクトラムをはじめとする各種障害によって、年齢相応の能力を有しない子ども達にどのような防災教育を実施すればよいかという観点から論じられることはほとんどなく、このような子ども達への教育の進め方については、現場の教職員の裁量に委ねられており、実践への応用を視野に入れた研究はまだ少ない。特別支援教育の実践では、現在、障害児の認知特性に応じた教育が進められており、防災教育の領域にはまだ十分反映されていない。障害の特性を考慮した防災教育ではどのような指導方法が必要なのか、災害が発生した際にどのような困難がありどのような支援を必要とするのか、当事者の視点から明らかにする必要がある。

2. 研究の目的

(1)本研究の目的は、学習障害・自閉症スペクトラムの子どもの防災に関する実態を調査することで、障害により防災教育実施時および災害発生時にどのような困難があるかを明らかにし、ワークショップ、模擬授業を繰り返すことで障害児のための防災教育内容を検討し、それぞれの障害や認知特性に応じた柔軟な防災教育方法を確立することである。

(2)研究によって得られた知見を基に、障害の特性に応じた新しい防災教育を行う上で必要となる指導や合理的配慮を事例としてまとめ、障害によって年齢相応の能力を有していない子どもにも対応可能な教育内容・方法を提示する。

3. 研究の方法

(1)小中学校の教員を対象とした障害者教育、防災教育の実態調査を実施し、その傾向を分析する。

(2)障害者団体を対象とした、障害児の防災に関する障害児と障害児の保護者を対象とした実態調査を実施する。

(3)(1),(2)の実態調査の結果から、教育現場の実情を踏まえた実用的な障害児への防災教育の内容と方法を検討する。

(4)(1)～(3)の研究で得られた成果を基に教材を作成、ワークショップを開催して障害児を対象とした防災教育を実施、指導事例集を作成するとともに、実践的な内容に修正する。

4. 研究成果

(1)防災教育における避難訓練に適応しづらい児童生徒への課題に対する教員の意識から明らかにするため、2014年11月から2015年1月にかけて大阪府内の3校の小学校

と3校の中学校において教員対象のアンケート調査を実施した。アンケート用紙は各学校の副校長または教頭を通して各教員に配布し、勤務する教員全員(小学校116名中学校111名)から回答を得た。

調査の結果、小学校で89.7%、中学校で78.4%の教員が発達障害のある子の防災研修に関心を示す一方で、発達障害児には不適切な叱責をしたことがある教員は小学校で31.9%、中学校で19.8%いた。「合理的配慮」を伴う実践の必要性の声がある一方で実態が伴っていない状況が明らかになった。

(2)学校における防災教育への保護者の要望および防災意識を明らかにするため、2014年10月に東京、神奈川県、栃木県、大阪府内の保護者に防災に関するアンケートを実施し337名から回答を得た。保護者の88.5%が今まで以上の防災教育を実施して欲しいと望んでおり、学校で力を入れて欲しい取り組みについては保護者からの要望が多い順に、避難訓練65.9%、地震体験車等の災害学習体験55.2%、地域と連携した防災教育51.6%、防災マップ作り51.3%、消防と連携した防災教室等の取り組み47.8%であった。この調査において一般の保護者が家庭内で防災について話す割合が22.1%であったが、我々の先行研究において障害のある子の家庭で同様の調査を行った際は7.4%であり、障害のある子の家庭での防災対策および教育は一般家庭と比較して不十分であることが判明した。

(3)2015年12月、大阪府内の小学校1校、中学校1校で教員58名(小学校25名、中学校33名)を対象に防災教育に関するアンケートを実施した。学校での児童生徒への防災教育の課題について「はい」「いいえ」「どちらともいえない」の3件法で質問した。音や臭いへの過敏な反応(小学校12%、中学校12.1%)や視覚刺激からの悪影響(小学校12%、中学校3%)、固まってその場から動けなくなる(小学校12%、中学校9.1%)など、各クラスに発達障害の障害特性に特有の反応を示す児童生徒が一定数いることが示された。小学校と中学校で比較すると、小学校の方が避難訓練時に課題のある子がクラス内にいる割合がやや高い傾向にあった。調査結果により、避難訓練時に課題のある児童生徒が小学校にも中学校にも一定数いることが判明した。このような実態を踏まえて、配慮の必要な児童生徒に必要な支援を行い、課題のある子どもでも参加可能な防災教育を実践していく必要がある。

(4)2015年から2017年にかけて、大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県、宮城県、東京都内にある障害者施設30施設(放課後等デイサービス、B型作業所、生活介護、就労支援、宿泊型自立訓練施設)において、防災対策および防災教育に関するアンケート調査と施設見学およびヒアリング調査を実施した。本調査を行った施設は、利用者を巻き込んだ訓練を実施する等、比較的熱心に防災教育を

行っている施設であったが、非常勤職員等、常時勤務していない職員への非常時の対応方法の共有を行っていない等の不十分な点が見られ、訓練の成果をどのように共有していくか、検討されるべきである。地域との連携は施設単独の努力では困難な部分があるが、家族との情報共有に関しては、工夫次第で可能であるとの回答があった。施設での継続的な指導や訓練については、一部に困難であるとの意見もあったが、継続的な教育や訓練を実施している施設では療育プログラムの中に防災教育を取り入れる試みをしており、この点も工夫次第で解決できるものと考えられる。

(5) 2014年から2016年にかけて、学校の支援級および障害児者支援施設において防災教育の出前授業、ワークショップ、避難訓練を実施し、教員や支援者、保護者、子どもから意見を聞き取った。また、施設での防災教育・訓練の実践を通して教育プログラムの程度別・施設別効果の検証を行い、実践上の課題や必要な配慮を明らかにし、必要な合理的配慮について検討した。

(6) 短期的なワークショップでは大阪府内の障害児支援施設で発達障害のある児童を対象とした3回の防災ワークショップを実施し指導法の課題と必要な合理的配慮を検討した。ワークショップは事前学習と寸劇およびロールプレイ、振り返りによる構成で行った。学習内容・提示方法の構造化と視覚的な理解によって、訓練に参加が難しい児童も最後まで学習を行うことができ、学習の流れを構造化・視覚化する配慮が有効であると確認できた。また、ADHDの特性のある子は、予定が遅れることについては敏感に反応し不安に陥りやすいが、時間が早まることに関してはあまり気にとめない傾向があることがわかった。

(7) 出前授業では2015年11月の横浜市内の小学校の特別支援教室で4名の児童を対象に防災教室を開催し、本研究で検討した教育プログラムの小学校における展開の可能性について検証した。実施の結果、事前の座学による学習により問題なく指示に従い避難経路を移動することが可能であった。



学校での防災出前授業の様子

参加した教員からは、具体的な視覚教材を使用することや実際に子どもたちに体験させることが重要であるとの意見があった。また、実際の避難行動には、言葉がけに加えて視覚的、身体的な誘導の手がかり（絵による指示や手まねき等のジェスチャー）が重要であり、日頃から子どもに対して避難時に必要となる手掛かりやサインを学習させておくと同時に教員間で指示の通りやすい誘導方法を共有しておくことが大切である。

(8) 長期的なワークショップでは大阪府内の放課後等デイサービス施設で発達障害のある子を中心とする小学生から高校生までの利用者を対象に2014年8月から2017年3月まで毎月1回の防災教育と避難訓練を実施し長期的な指導の効果を検討した。防災教育は施設が提供する療育プログラムの一環として行った。継続的な訓練を行うことで防災について興味を持つ、質問をするようになる、訓練時に指示に従いやすくなる等実施後に参加した利用者の意識や行動面に変化が現れた。また、意思疎通が困難な利用者は、SSTの間は自発的な発言は出てこないものの、絵カードを眺めて説明を黙々と読む等、具体的な視覚教材に強い関心を示していた。継続的なプログラム実施の課題について、指導するスタッフを変更することや毎回違う話題を入れる等の変化をつけないと、利用者の参加意欲や発言頻度が落ちる傾向にあるとの意見がスタッフから寄せられた。

(9) 2016年8月、兵庫県内の放課後等デイサービス施設において小学生から高校生までの施設利用者34名に対し施設から近隣の避難場所まで移動する地震を想定した避難訓練を実施した。利用者を3グループ（1グループ10～13名）にわけ、1日1グループ、3日にわけてそれぞれ約一時間の訓練を行った。各訓練には9名の施設スタッフが参加した。訓練には自閉症スペクトラム、発達遅滞、ダウン症、身体障害の特性のある利用者が参加した。訓練実施後、スタッフから施設内外の危険箇所の指摘の他、非言語による指示を含む誘導方法の検討と共有、在校時や送迎時の対応を検討しておくことが重要であるとの意見があった。障害児者支援施設ではスタッフのみの訓練を行っている施設が多いが、利用者参加型の訓練を行うことで、利用者が体験学習できる環境を提供できるのと同時に、スタッフも気づきを得ることが可能となる。

(10) 上述した調査および学校、施設でのワークショップを通して得られた知見を基に、冊子「発達障害がある子のための防災教育事例集-避難時・訓練時に求められる合理的配慮-」を刊行した。冊子は調査への協力が得られた学校、施設、支援団体、当事者団体および障害児者の保護者会に配布し、調査によって得られた知見を還元した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者, 研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

堀清和, 村上佳司, 施設における障害者の防災教育 実施に関する課題について, 2017, 福祉文化研究 vol.26, 49-62

村上佳司, 堀清和, 宮田美恵子, 川田裕樹, 発達障害のある児童への防災教育プログラム 合理的配慮を伴う実践, 2017, 学校とメンタルケア第9巻, pp1-11

村上佳司, 堀清和, 川田裕樹, 宮田美恵子, 小・中学校の教員における防災教育の意識-発達障害のある児童・生徒への指導上の課題と合理的配慮-, 國學院大學 人間開発学研究第8号, 2017. pp105-116

村上佳司, 堀清和, 宮田美恵子, 川田裕樹, 小中学生の保護者の防災意識と要望, 学校とメンタルケア第8巻, 2016, 1-11

堀清和, 村上佳司, 宮田美恵子, 発達障害の児童生徒に対する事故予防の実態, 日本教育保健学会年報 第22号, 2015, 3-10

[学会発表](計6件)

村上佳司, 堀清和, 発達障がいのある子への合理的配慮を伴った防災教育実践, 第27回日本福祉文化学会全国大会東京大会, 東京立正短期大学, 2016.10

堀清和, 村上佳司, 宮田美恵子, 障がい者支援施設における防災の実態と課題, 第25回日本健康教育学会学術大会, 沖縄科学技術大学院大学, 2016.6

村上佳司, 堀清和, 宮田美恵子, 発達障がい児・自閉症児の防災教育における課題, 第25回日本健康教育学会学術大会, 沖縄科学技術大学院大学, 2016.6

村上佳司, 堀清和, 宮田美恵子, 学校における障がい児への防災教育 -自助能力向上の観点から-. 第24回日本健康教育学会, 群馬大学-前橋中央公民館, 2015.7

堀清和, 村上佳司, 宮田美恵子, 発達障がいの子への防災教育~実践事例から~, 第12回日本教育保健学会, 日本福祉大学半田キャンパス, 2015.3

村上佳司, 堀清和, 宮田美恵子, 発達障がいの子の事故予防における課題と対策, 第12回日本教育保健学会, 日本福祉大学半田キャンパス, 2015.3

6. 研究組織

(1) 研究代表者

村上 佳司 (Murakami Keishi)
國學院大學 人間開発学部 教授
研究者番号: 10460510

(2) 連携研究者

堀 清和 (Hori Kiyokazu)
兵庫医科大学 公衆衛生学講座 研究員
研究者番号: 70626374

木宮 敬信 (Kimiya Takanobu)
常葉大学 教育学部 准教授
研究者番号: 20288400